

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 26 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コ ー ド 番 号 0583

(U R L <http://www.kyogin.co.jp/>)

本 店 所 在 地 佐賀市松原四丁目 2 番 12 号

代 表 者 役 職 名 取締役頭取 氏 名 二宮 學

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役総合企画部長 氏 名 杉野 素善 TEL (0952)26-2161

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 11 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 平成 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 9 月中間期	3,349	(7.5)	1,292	()
平成 14 年 9 月中間期	3,620	(11.2)	335	(40.8)
平成 15 年 3 月期	7,398	(6.8)	277	(33.1)

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	1,040	()	56	73
平成 14 年 9 月中間期	174	(51.3)	9	51
平成 15 年 3 月期	126	(4.1)	6	54

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 18,343,266 株 14 年 9 月中間期 18,348,232 株 15 年 3 月期 18,347,319 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中間配当金		1 株 当 たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	2	50		
平成 14 年 9 月中間期	2	50		
平成 15 年 3 月期			5	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 15 年 9 月中間期	261,942	11,183	4.3	609 72	(速報値)8.18
平成 14 年 9 月中間期	261,948	13,075	5.0	712 64	9.34
平成 15 年 3 月期	254,983	12,874	5.0	701 47	9.25

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 18,342,053 株 14 年 9 月中間期 18,347,334 株 15 年 3 月期 18,344,788 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 10,447 株 14 年 9 月中間期 5,166 株 15 年 3 月期 7,712 株

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	6,700	1,000	900	2 50	5 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 49 円 07 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成 15 年 9 月中間期決算短信添付資料

株式会社 佐賀共栄銀行

1. 平成 15 年 9 月中間期の業績概況

(1) 預金・貸出金

預金につきましては、中小口の個人預金を中心に前中間期末比 22 億 7 千万円(0.9%)増加し、当中間期末残高は 2,468 億 8 千 7 百万円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンは増加したものの、企業の資金需要の低迷などから、前中間期末比 28 億 1 千 2 百万円(1.5%)減少し、当中間期末残高は 1,812 億 9 千 8 百万円となりました。

(2) 損益状況

損益面につきましては、有価証券等の運用利回の低下を主因として資金運用収益は減収となり、経常収益は、前中間期比 2 億 7 千 1 百万円(7.5%)減少して 33 億 4 千 9 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回の低下を主因として資金調達費用は減少したものの、不良債権の前倒し処理方針に伴う個別貸倒引当金の大幅な積増し等により、前中間期比 13 億 5 千 7 百万円(41.3%)増加して 46 億 4 千 2 百万円となりました。

この結果、経常損益は、前中間期比 16 億 2 千 7 百万円減少して 12 億 9 千 2 百万円の損失となりました。

また、法人税、住民税及び事業税等を控除しました中間純損益は、前中間期比 12 億 1 千 4 百万円減少して 10 億 4 千万円の損失となりました。なお、中間期の配当につきましては、従来どおり 1 株当たり 2 円 50 銭の配当を実施します。

業務純益は前中間期比 3 億 6 百万円(31.5%)減少して、6 億 6 千 5 百万円となりました。

(参考) 利回・利鞘の状況

	当中間期	前中間期	前中間期比
	%	%	%
資金運用利回 (A)	2.48	2.64	0.16
貸出金利回 (B)	3.18	3.16	0.02
有価証券利回	0.85	1.23	0.38
資金調達原価 (C)	1.86	1.89	0.03
預金債券等原価 (D)	1.86	1.89	0.03
預金利回	0.07	0.09	0.02
預貸金利鞘 (B-D)	1.32	1.27	0.05
総資金利鞘 (A-C)	0.62	0.75	0.13

(注) 小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想

当中間期の業績を踏まえて、経常収益 67 億円、業務純益 16 億円、経常損失 10 億円、当期純損失 9 億円を予想しております。

なお、来年度以降は不良債権処理の相当な負担軽減に加え、一層の経費節減を実施することにより、平成 17 年 3 月期の決算では黒字回復を見込んでおります。

第 86 期中(平成 15 年 9 月 30 日現在)中間貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	16,416	預 金	246,887
商 品 有 価 証 券	50	そ の 他 負 債	730
有 価 証 券	60,516	退 職 給 付 引 当 金	571
貸 出 金	181,298	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	744
そ の 他 資 産	734	支 払 承 諾	1,824
動 産 不 動 産	4,808	負 債 の 部 合 計	250,758
繰 延 税 金 資 産	2,957	(資 本 の 部)	
支 払 承 諾 見 返	1,824	資 本 金	2,100
貸 倒 引 当 金	6,664	資 本 剰 余 金	679
		資 本 準 備 金	679
		利 益 剰 余 金	7,866
		利 益 準 備 金	508
		任 意 積 立 金	8,331
		退 職 給 与 積 立 金	43
		別 途 積 立 金	8,288
		中 間 未 処 理 損 失	973
		中 間 純 損 失	1,040
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,103
		株 式 等 評 価 差 額 金	560
		自 己 株 式	5
		資 本 の 部 合 計	11,183
資 産 の 部 合 計	261,942	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	261,942

中間貸借対照表注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年 |
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 外貨建資産は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。この適用に伴う中間財務諸表への影響はありません。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（866百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 208百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 2,575百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 203百万円

14. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,230百万円、延滞債権額は1,524百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
15. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は59百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,862百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,677百万円であります。
 なお、14.から17.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は3,581百万円であります。
19. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,339百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は51百万円であります。
20. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
21. 1株当たりの純資産額 609円72銭
22. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下25.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	50百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国債					
地方債					
短期社債					
社債	700	714	14	31	17
その他	1,500	1,500	0	14	13
合計	2,200	2,214	14	45	31

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	2,560百万円	2,166百万円	394百万円	121百万円	516百万円
債 券	53,848	53,322	526	368	894
国 債	37,759	37,250	509	191	700
地方債	1,681	1,637	44	6	50
短期社債					
社 債	14,407	14,434	26	171	144
その他	2,666	2,648	17	5	22
合 計	59,075	58,137	938	495	1,433

なお、上記の評価差額に繰延税金資産378百万円を加えた額 560百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

23. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
10百万円	百万円	4百万円

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社株式	10百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	169

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	4,861百万円	29,237百万円	13,946百万円	5,976百万円
国 債	2,872	19,979	8,613	5,783
地方債	53	588	801	193
短期社債				
社 債	1,935	8,668	4,530	
その他	500	1,307	1,700	
合 計	5,362	30,545	15,646	5,976

26. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,116百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,293百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第 86 期中

平成 15 年 4 月 1 日から

平成 15 年 9 月 30 日まで

中間損益計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,349
資 金 運 用 収 益	3,125
(うち貸出金利息)	(2,873)
(うち有価証券利息配当金)	(250)
役 務 取 引 等 収 益	191
そ の 他 経 常 収 益	<u>32</u>
経 常 費 用	4,642
資 金 調 達 費 用	96
(うち預金利息)	(96)
役 務 取 引 等 費 用	352
そ の 他 業 務 費 用	0
営 業 経 費	2,291
そ の 他 経 常 費 用	<u>1,900</u>
経 常 損 失	1,292
特 別 利 益	186
特 別 損 失	<u>164</u>
税 引 前 中 間 純 損 失	1,270
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19
法 人 税 等 調 整 額	<u>248</u>
中 間 純 損 失	1,040
前 期 繰 越 利 益	<u>66</u>
中 間 未 処 理 損 失	973

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり中間純損失金額 5 6 円 7 3 銭

3 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 3 2 百万円、貸倒引当金繰入額 1 , 8 4 5 百万円及び株式等償却 0 百万円を含んでおります。

4 . 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 1 5 年 1 0 月 3 日付内閣府令第 8 9 号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間利益」(又は「税引前中間損失」)及び「中間利益」(又は「中間損失」)は、当中間期からは「税引前中間純利益」(又は「税引前中間純損失」)及び「中間純利益」(又は「中間純損失」)として表示しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	16,416	18,492	2,076	17,004	588
商品有価証券	50	70	20	47	3
有価証券	60,516	55,031	5,485	50,634	9,882
貸出金	181,298	184,110	2,812	183,117	1,819
その他資産	734	674	60	682	52
動産不動産	4,808	4,874	66	4,871	63
繰延税金資産	2,957	1,788	1,169	2,305	652
支払承諾見返	1,824	1,960	136	1,955	131
貸倒引当金	6,664	5,055	1,609	5,635	1,029
資産の部合計	261,942	261,948	6	254,983	6,959
(負債の部)					
預金	246,887	244,617	2,270	237,742	9,145
その他負債	730	1,016	286	1,037	307
退職給付引当金	571	334	237	441	130
特定債務者支援引当金		186	186	186	186
再評価に係る繰延税金負債	744	757	13	744	
支払承諾	1,824	1,960	136	1,955	131
負債の部合計	250,758	248,873	1,885	242,108	8,650
(資本の部)					
資本金	2,100	2,100		2,100	
資本剰余金	679	679		679	
資本準備金	679	679		679	
利益剰余金	7,866	9,053	1,187	8,959	1,093
利益準備金	508	489	19	498	10
任意積立金	8,331	8,331		8,331	
退職給与積立金	43	43		43	
別途積立金	8,288	8,288		8,288	
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	973	232	1,205	129	1,102
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	1,040	174	1,214	126	1,166
土地再評価差額金	1,103	1,090	13	1,103	
株式等評価差額金	560	154	714	36	596
自己株式	5	2	3	4	1
資本の部合計	11,183	13,075	1,892	12,874	1,691
負債及び資本の部合計	261,942	261,948	6	254,983	6,959

比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成14年度末 (要約)
経 常 収 益	3,349	3,620	271	7,398
資金運用収益	3,125	3,231	106	6,449
(うち貸出金利息)	(2,873)	(2,895)	(22)	(5,824)
(うち有価証券利息配当金)	(250)	(333)	(83)	(620)
役務取引等収益	191	189	2	384
その他業務収益		159	159	461
その他経常収益	32	40	8	103
経 常 費 用	4,642	3,285	1,357	7,121
資金調達費用	96	114	18	223
(うち預金利息)	(96)	(114)	(18)	(223)
役務取引等費用	352	208	144	524
その他業務費用	0	61	61	102
営業経費	2,291	2,332	41	4,425
その他経常費用	1,900	568	1,332	1,846
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	1,292	335	1,627	277
特 別 利 益	186	0	186	0
特 別 損 失	164	1	163	5
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	1,270	333	1,603	272
法人税、住民税及び事業税	19	251	232	673
法人税等調整額	248	92	156	527
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	1,040	174	1,214	126
前期繰越利益	66	58	8	58
中間配当額				45
利益準備金積立額				9
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	973	232	1,205	129